



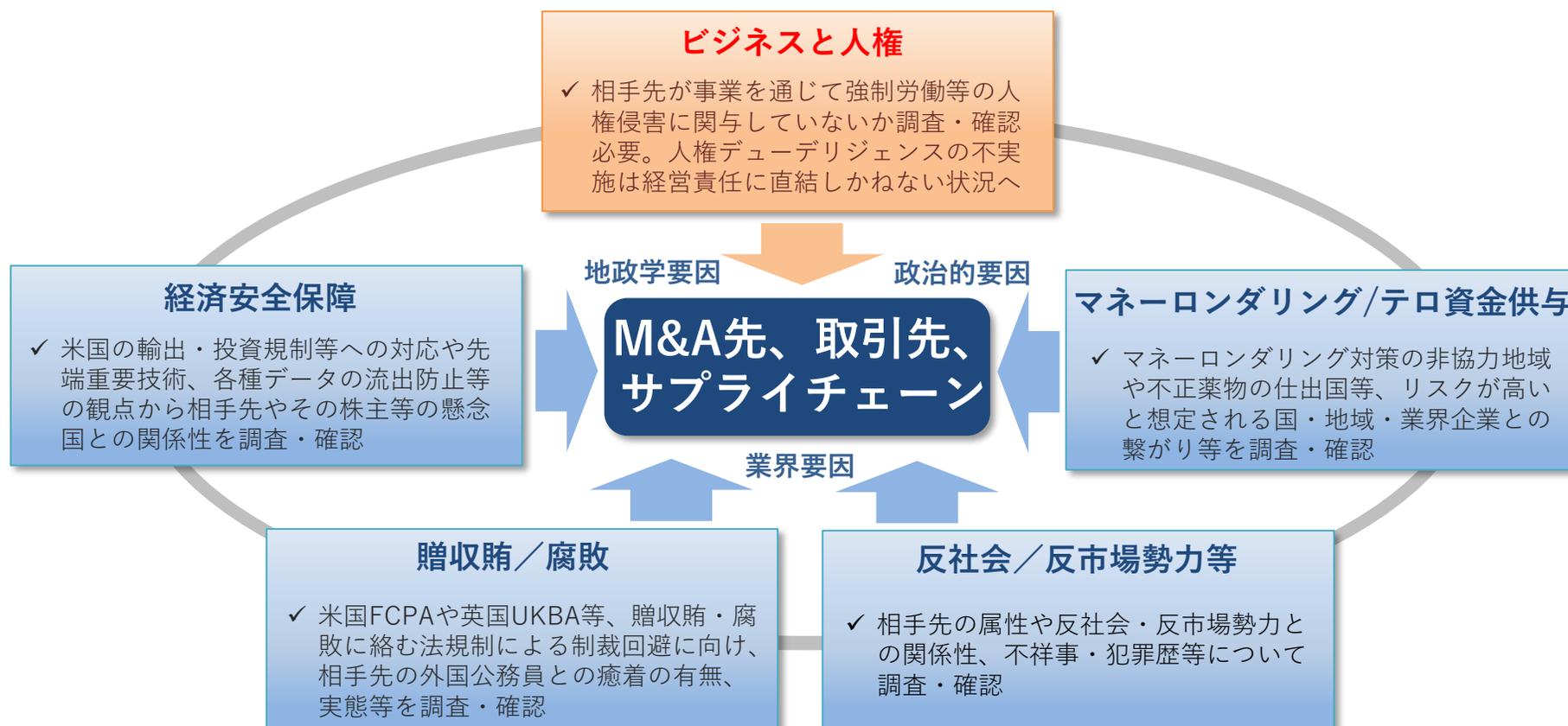
【 人権デューデリジェンス 】
～ JPR&Cによるソリューション提供について ～

Special Intelligence Company For All Enterprise

JP Research & Consulting, Inc.

国内外M&A、商業／金融取引、サプライチェーン・マネジメント等において「ビジネスと人権」に絡むリスクへの注目度が高まっている

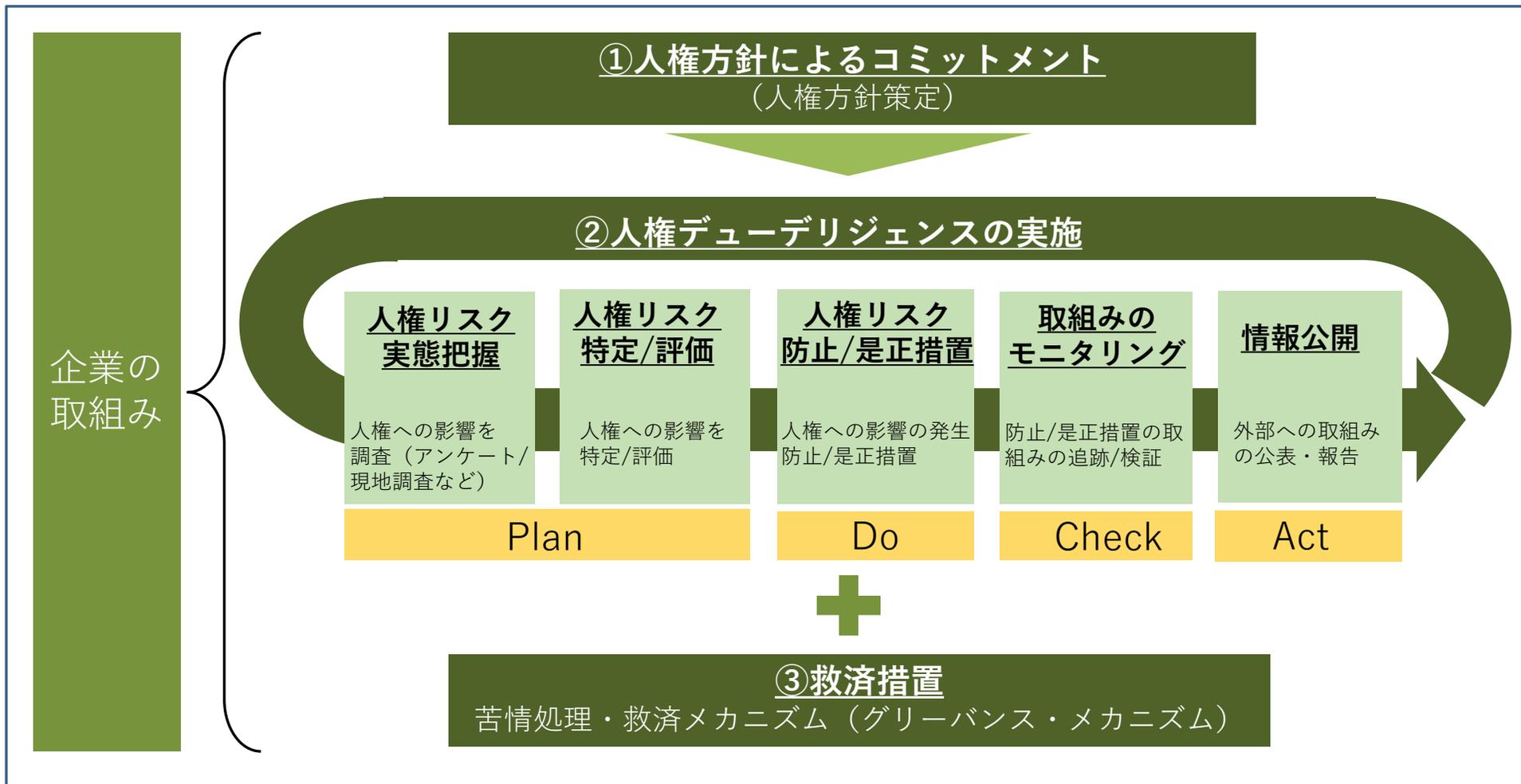
【弊社のリスク・デューデリジェンスにおける主な調査の観点※】



※案件内容やお客様ニーズに応じて必要な観点を調査

「ビジネスと人権」の取り組みでは、①人権方針によるコミットメント、②人権デューデリジェンスの実施、③救済措置、が企業に求められる

【企業による人権尊重の取り組み】



【企業による人権尊重の取り組み】

| 項目 | | 主な取り組み | 補足事項 |
|-----------------|----------------------------|---|---|
| ①人権方針によるコミットメント | 人権方針策定 | <ul style="list-style-type: none"> ・会社の人権方針（人権ポリシー・マテリアリティ等）の策定・公開 ・人権の取組責任者の設置、マネジメント体制の説明等 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権方針策定に必要な要件：①企業の経営トップが承認する、②社内外から専門的な助言を得る、③従業員、取引先等の関係者に対する人権配慮への期待を明記する、④一般公開され、全ての従業員、取引先、出資者、その他関係者に周知される、⑤企業全体の事業方針や手続に反映される。 |
| ②人権デューデリジェンスの実施 | 人権リスクの調査・特定・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査としてサプライチェーン等の対象国、業種における人権リスク状況を把握しリスクが重大な領域を特定。ステークホルダーの把握等 ・基礎調査やステークホルダーとの対話、潜在化・顕在化した人権リスク情報等から人権への負の影響の度合い・重要度などを評価し、人権リスクマッピングを実施 ・マテリアリティも考慮し対応優先順位付け、行動計画策定 ・高リスクと判断される国、事業領域やリスクが潜在化・顕在化している対象への監査・外部専門家の調査やデューデリジェンス実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・国連、ILO、OECDの原則や指針等や各種情報、外部専門家、NGOの情報等を踏まえ、国や業種における人権リスク情報を把握し、人権への負の影響の深刻度と発生頻度の観点でリスクマッピングを実施。 ・調査手法として自己評価(SAQ)アンケートや監査等の実施が多いが、SAQや短期間の監査では実態を掴みづらく、経営の説明責任を果たすうえでも、外部調査会社による公開情報等の調査や現地調査を含む詳細なデューデリジェンスの実施が望ましい。 |
| | 人権リスク防止・軽減・是正措置 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育／研修実施（人権研修・ダイバーシティ研修） ・社内環境／制度の整備（人事・評価・働き方改革）改善 ・サプライヤー管理（持続可能な責任ある原料調達）等 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権リスクの予防・抑制に向け、経営陣・従業員・その他ステークホルダーに対する人権教育・研修の実施。 |
| | モニタリング（対応実効性の追跡調査） | <ul style="list-style-type: none"> ・企業や従業員への定期的なアンケートやヒアリング ・勤務状況モニタリング、ハラスメント発生状況等把握 ・サプライヤー等の人権リスク発生状況等把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権リスクの発生状況や予防・改善効果の把握のため、モニタリング（追跡調査）を実施。 ・追跡調査においても、状況が改善しているかを外部調査会社等による調査で確認することが望ましい。 |
| | 情報公開 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権報告書、サステナビリティ報告書、統合報告書の作成・公開 ・人権リスク評価結果の公開等 | <ul style="list-style-type: none"> ・優先順位の高い対象については、外部監査報告書や、外部調査会社による調査報告書等があることが望ましい。 |
| ③救済措置 | 苦情処理・救済メカニズム（グリーバンス・メカニズム） | <ul style="list-style-type: none"> ・社内、サプライヤー向けホットライン ・お客様相談室 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・有効性を追求し、実効的な体制を設ける必要あり。 ・社内だけでなく、社外や取引先向け・海外向け（多言語）のホットライン、苦情対応窓口等の整備が必要。 |

「人権DDの実施方法がわからない」、特に「**実施対象範囲の選定が難しい**」とする企業は多い※

⇒ 弊社はOSINTやHUMINTを駆使し、企業の人権DDをサポート※※

【人権DDにおける「人権リスクの調査・特定・評価」のプロセス】

【企業の取り組み】

- ・ サプライチェーン等の対象国、業種における人権リスク状況を把握し**リスクが重大な領域を特定**
- ・ 基礎調査やステークホルダーとの対話、潜在化・顕在化した人権リスク情報等から**人権リスクマッピング実施**
- ・ マテリアリティ等も考慮し**対応優先順位付け、行動計画策定**
- ・ 高リスクと判断される国、事業領域やリスクが潜在化・顕在化している対象への**監査・調査・デューデリジェンス**

【弊社サービス】

- ・ 国連、世界銀行、国際労働組合総連合、米国国務省・労働省、世界10,000超のNGO等の**各種情報にアクセス**※
- ・ サプライチェーンが所在する国や業種における人権リスク関連情報を抽出し、**スプレッドシート化**
- ・ シートにより**人権リスクが重大な領域を特定**し、リスクマッピング、対応優先順位付け、行動計画策定をサポート
- ・ 対象について各種公開情報・現地周辺ヒアリング等による**調査・デューデリジェンスを実施**し、**調査報告書を作成**

※ 経済産業省、外務省によるアンケート調査(2021年9月3日～10月14日)より

※※OSINT: Open Source Intelligence(公開情報の収集・分析)、HUMINT: Human intelligence(人を媒介とした情報収集・分析)

【人権DD取り組み】

- ✓ お客さまの取り組み
- ✓ JPR&Cのサービス

【サプライチェーンの対象国、業種における人権リスク状況を抽出】

- ✓ 国連等公的機関データ等
- ✓ NGO発信情報（国・業界情報等）



【カントリー／セクター人権課題スプレッドシート（一例）】

地域特異別リスク情報、産業種別リスク情報、人権課題別リスク情報、集計結果一覧

| Target Country | | | | Country Risk | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|---------|-----------------------------|--|--|--|--|--|--------------------------|--|--|--|--|--|--|
| 2021年度 前倒し入実績 | | | | Population Based Indicators | | | | | | Country Based Indicators | | | | | | |
| No. | 地域大分類 | 地域小分類 | 業種(製造業) | ISOコード | | | | | | | | | | | | |
| 1 | アジア州 | 東南アジア | インドネシア | IDN | | | | | | | | | | | | |
| 2 | アジア州 | 東南アジア | シンガポール | SGP | | | | | | | | | | | | |
| 3 | アジア州 | 東南アジア | タイ | THA | | | | | | | | | | | | |
| 4 | アジア州 | 東南アジア | フィリピン | PHL | | | | | | | | | | | | |
| 5 | アジア州 | 東南アジア | ベトナム | VNM | | | | | | | | | | | | |
| 6 | アジア州 | 東南アジア | マレーシア | MYS | | | | | | | | | | | | |
| 7 | アジア州 | 東南アジア | カンボジア | KHM | | | | | | | | | | | | |
| 8 | アジア州 | 東南アジア | ラオス | LAO | | | | | | | | | | | | |
| 9 | アジア州 | 東南アジア | 韓国 | KOR | | | | | | | | | | | | |

Sample (一部)

当該シートに基づいて

【ステークホルダーとの対話】

- ✓ 社員、取引先、サプライヤー、株主・投資家、地域社会、先住民等との面談、アンケート、教育・研修、相談窓口、説明会等通じた対話

【潜在化・顕在化した人権リスク情報】

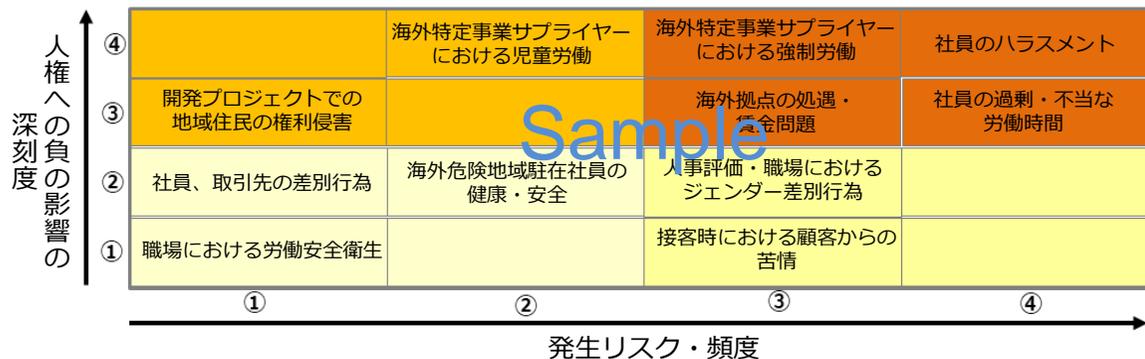
- ✓ サプライヤー等へのSAQアンケート調査
- ✓ 主要サプライヤー等の人権リスク情報の有無確認（リスクが高いと見込むサプライヤー中心）

【人権マテリアリティの設定・見直し】

- ✓ NGO発信情報等から業界の人権課題を分析
- ✓ 人権マテリアリティの設定や見直しの参考に



【人権DDの対応優先順位を決定（人権リスクマップ例）】



高リスクと判断されるサプライヤーに対しては

JPR&Cによる詳細調査・デューデリジェンスを実施

お客様のニーズや活用シーン等に応じて適切なサービスとソリューションを提供します

（まずはお気軽にご相談ください。）

| 掲載ページ | サービス | 主な活用シーン | 概要 |
|-------|---|---|---|
| 7ページ | 【SIGWATCH】 ESG Services (注1) | <ul style="list-style-type: none"> ➢ ESG重要課題(マテリアリティ)特定・見直し ➢ 業界・競合企業・自社グループ等のESG課題やリスク等把握 ➢ 人権デューデリジェンス | 【SIGWATCH】 ESG Services 世界10,000超のNGOによる発信情報の収集分析ツール。デスクトップPC使用等により、各業界・企業のESG課題の分析、評価内容等の把握が可能。 |
| 8ページ | 【JPR&C】 HR Risk Check (人権DD用) | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人権デューデリジェンス ➢ M&A、資本・業務提携先、重要取引先等の人権リスク情報の有無確認・内容把握 | ESG（人権）リスク情報検出ツール 国連や政府機関、国際機関等のデータやNGO情報、世界のニュース情報、SNS情報等のオープンソース情報から調査対象企業や国、業種に関する人権関連リスク情報を検出。 |
| 9ページ | 【JPR&C】 ESG (HR) Due Diligence | <ul style="list-style-type: none"> ➢ M&A、資本・業務提携先、重要取引先等のESG（人権）リスク・デューデリジェンス | ESG（人権）リスク調査・コンサルティング 公開情報・有料情報・JPR&C DB等の各定量情報と、国内外人的ネットワークによる周辺ヒアリング調査等の定性情報を通じ対象企業の人権を中心とするESG関連リスク実態把握。 |
| 10ページ | 【JPR&C】 Risk Due Diligence (注2) | <ul style="list-style-type: none"> ➢ M&A、資本・業務提携先、重要取引先等のコンプライアンス関連リスク調査・デューデリジェンス | コンプライアンス関連リスク調査・コンサルティング 公開情報・有料情報・JPR&C DB等の各定量情報と、国内外人的ネットワークによる周辺ヒアリング調査等の定性情報を通じ対象企業のコンプライアンス関連リスク調査。 |

(注1) 当社が提携し、調査において活用するSIGWATCH社(英国)のESG Servicesを、お客さまに直接ご紹介させていただくものです。

(注2) 当社ではESG(人権)に限らず、経済安全保障、AML/CFT、腐敗、贈収賄などの広義のコンプライアンス・リスクに関する調査も実施しており、ご紹介させていただくものです。

世界の主要企業で活用されているESG関連情報の収集・分析ツールをご提供します

【SIGWATCH】 ESG Services ESGに関する世界のNGO情報を収集・分析



ESG課題の幅広い情報収集や分析・評価を可能にする

【お客様の活用シーン例】

1

ESG重要課題（マテリアリティ）の設定や見直し等

自社および属する業界で注目されるESG課題やNGOの指摘内容等の把握・分析が可能
お客様のESG重要課題の設定や見直し、ESG課題への対応等に役立ちます

2

M&A先、取引先、サプライチェーン等のESG課題の把握等

M&Aや新規取引時における相手企業のESG課題やNGOの指摘内容等の把握、サプライチェーンの人権デューデリジェンスにおける人権課題情報の収集等に役立ちます

3

NGOアクティビストとの対話や株主提案への対応等

近年増加するNGOアクティビストによる株主提案や対話要求等に際して、対象NGOが注目するESG課題や指摘内容、ターゲット企業等の情報収集に役立ちます

世界のNGO発信情報を把握・分析できるサービス



- ◆ Local NGOの情報を含めて、19言語を英訳してカバー
- ◆ NGOの発信情報や評価等について過去10年+分のデータを蓄積
- ◆ お客様自身がPC上でNGOの情報データに直接フルアクセス可能
- ◆ 企業別や業界別、ESG課題別に分析・評価等が可能

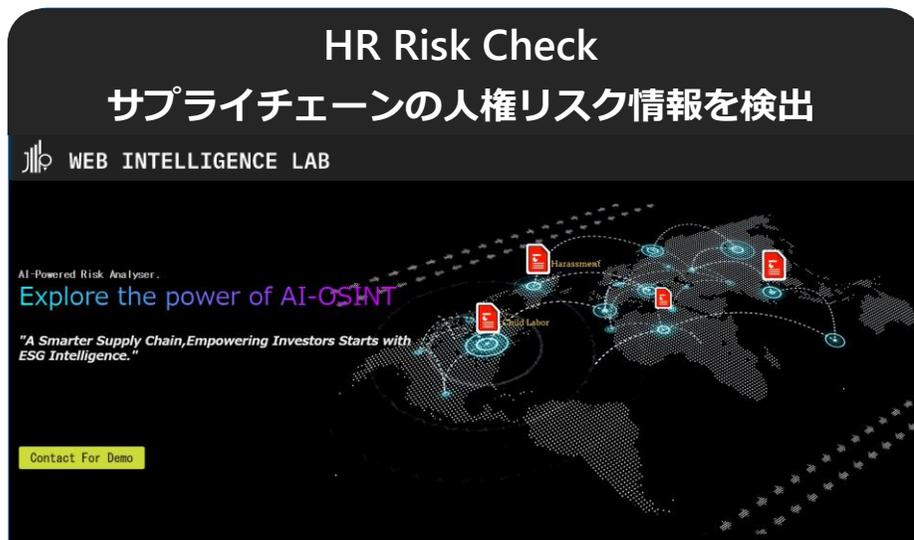
国・業界・企業のESG課題を様々な切り口で分析

- 世界のNGOが注目するESG課題のトレンド分析が可能
- NGOの各企業への指摘内容について業界内の企業間比較が可能
- NGOの各企業への指摘内容の把握・定量評価・ランキング付けが可能
- NGO発信情報について、企業名やNGO名で検索が可能 等々



※サービス内容詳細や料金プランにつきましてはお気軽にお問合せください。

お客様の人権デューデリジェンスの取り組みをサポートします



人権デューデリジェンスにおける「人権リスク」情報の収集をサポート

【お客様の活用シーン例】

- 1 人権リスクの調査・特定・評価**
 国連等公的機関の情報やNGO情報等からサプライチェーンの国や業種の人権課題を抽出。人権D Dの対応優先順位付けや対象企業の人権リスク情報の確認にも役立ちます
- 2 人権リスクのモニタリング**
 人権デューデリジェンスの実効性を確認するためのサプライヤー等、対象企業の人権リスク発生状況のモニタリング（追跡調査・情報収集等）でも活用できます
- 3 人権デューデリジェンスの情報開示**
 人権デューデリジェンスにおいて、独立した調査会社であるJPR&Cの調査を活用したことを情報開示することで調査の第三者性（適切性）の訴求につながります

多様な情報ソースから人権リスク情報を抽出

有料媒体を含む多様な公開情報から、調査対象サプライヤーやその属する国・業種における人権リスク情報を抽出します。



※当該ツールは適宜バージョンアップするため、今後情報ソースや内容、サービス形態等が変わる可能性があります。

人権デューデリジェンスの各プロセスで活用可能

- 人権リスクマッピング作成に向け、国や業界の人権課題等の情報を抽出
- サプライヤーへのCSRアンケートと同時並行で人権リスク情報を確認
- サプライヤーへの監査実施に備えて人権リスク情報の有無を確認
- 当該ツールで重大な人権リスク情報を検出した際は詳細調査を実施 等々



※サービス内容詳細や料金プランにつきましてはお気軽にお問合せください。

サプライチェーン等に対するESG(主に人権)リスク・デューデリジェンスを行います

ESG (HR) Due Diligence

サプライチェーン、M&A、取引先等のESGリスク調査

Environment

- ✓ 気候変動
- ✓ 脱炭素
- ✓ 廃棄・汚染
- ✓ 森林破壊

Social

- ✓ 強制労働
- ✓ 児童労働
- ✓ 各種差別
- ✓ ハラスメント

Governance

- ✓ 汚職・賄賂
- ✓ 法令遵守
- ✓ 内部統制
- ✓ 情報開示

サプライチェーン、M&A、取引先等の人権リスクを中心とする ESGリスク・デューデリジェンス (ESGリスクDD) を実施

【お客さまの活用シーン例】

- 1

人権デューデリジェンスにおける人権リスクの詳細調査

人権課題が多く指摘される国や業種に属するサプライヤー、CSRアンケート等で人権リスクが疑われるサプライヤー等への詳細調査・デューデリジェンスを行います
- 2

M&Aや提携、取引先等のESG関連リスクの詳細調査

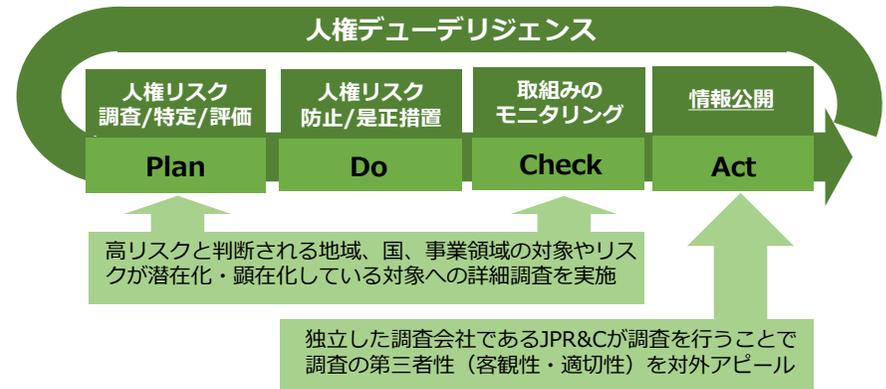
人権デューデリジェンス対応に加え、M&Aや事業・資本提携、新規取引先などに対する人権リスクを中心とするESG関連リスクの詳細調査を行います
- 3

NGOアクティビスト等への対応に向けた詳細調査

NGOアクティビストによる株主提案や対話要求等への対応に向けて、当該NGOを対象とするバックグラウンド調査や戦略的な情報収集などを詳細に行います

人権デューデリジェンスにおける詳細な調査に有効

人権デューデリジェンスにおいて、人権への負の影響が大きいと判断される対象をJPR&Cが調査*することで調査の第三者性を担保します。



* JPR&Cでは、調査対象に悟られない手法により詳細な調査・分析を行います。

増加する人権リスク情報の収集・調査ニーズに対応

欧米における人権尊重に関する法規制導入などを背景に、お客さまからの人権リスク情報の収集・調査のご相談・ご依頼は増えています。

【JPR&Cによる人権リスク調査事例】

| 調査種類 | 人権リスク調査事例 (一部) |
|-------|---|
| リスクDD | インド企業へのM&A検討時において、現地労働者の人権課題にフォーカスしたリスク・デューデリジェンスを実施 |
| 人権DD | 電子部品会社や食品関連会社など複数企業について、国内外グループ企業における人権リスク情報の収集・調査を実施 |
| 人権DD | アジアのサプライチェーンにおける強制労働の有無など、人権リスク情報の収集・調査を実施 (欧米法規制への対応も想定) |

* サービス内容詳細や料金プランにつきましてはお気軽にお問合せください。

M&A対象や重要取引先等に対するコンプライアンス関連リスク・デューデリジェンスを行います

Risk Due Diligence

M&A、取引先、出資先等のコンプライアンス関連リスク調査

国内外の有料・公開情報、公的記録の収集・分析

Open Source Intelligence

Web Search

海外情報機関で使用するテロ対策調査ツールによるWeb情報の調査

国内外の人的ネットワークを駆使した定性情報の収集

Human Intelligence

JPR&C Intelligence

Original Database

長年独自に収集・蓄積する膨大なDBによる情報抽出・分析

現地調査、ヒヤリング、動向調査による証拠・事実の把握

Field Work

Digital Forensics

専用ツールによるPCやスマートフォン等の電子データ解析と証拠の収集

反社会・反市場勢力との関係性はもちろん、AML/CFT、贈収賄・腐敗、経済安全保障などグローバルなリスク項目の調査も実施

【お客様の活用シーン例】

- 1 重大リスクの有無確認のためのプレ・デューデリジェンス**
M&Aや重要取引の基本合意前の段階で、ディールが困難になるような重大なリスク要因などが無いかを確認するためのプレ・デューデリジェンスを実施します
- 2 M&Aを有利に進めるための戦略的情報収集・調査**
M&Aや重要取引などの事前準備や交渉などを効果的かつ有利に進めていくための相手先に関する戦略的な情報収集や調査を実施し、有効なインテリジェンスを提供します
- 3 PMIにおけるアフター・デューデリジェンス**
PMIにおける不正リスクの顕在化を防ぎ、M&Aを成功に繋げるためのアフター・デューデリジェンスを実施します

お客様のニーズや案件に応じた多彩な調査手法

JPR&Cは、お客様のニーズや案件に応じて調査範囲・項目・手法等を決定し、調査対象に悟られない手法で詳細な調査・分析を行います

| プロセス | 内容 |
|----------|----------------------------|
| 調査設計 | 効果的かつ効率的な調査に向けた適切な調査設計 |
| OSINT* | 様々な世界の公開情報へのアクセスによる情報収集 |
| HUMINT** | 国内外に広がる人的情報ネットワークを活用した情報収集 |
| 調査分析 | 多様なプロフェッショナル人材による多面的分析 |

経営判断に資するインテリジェンスを提供

※OSINT : Open Source Intelligence (公開情報の収集・分析)
 ※HUMINT : Human intelligence (人を媒介とした情報収集・分析)

国内はもちろん、海外も30カ国を超える調査実績

国内外の有料・公開情報、公的記録の収集分析と非英語圏を含む国内外の人的ネットワークを通じた定性情報の収集分析で豊富な実績を誇ります

【JPR&CによるリスクDD等の事例】

| 調査国 | 調査事例 (一部) |
|-----|---|
| | A社はアジア複数国に展開する中華系企業からベトナム生産拠点の買収を検討。当該企業のオーナー一族について複数国同時に調査実施。 |
| | S社はリトアニアを拠点に欧州で複数事業を行う現地企業の一部門の買収を検討。現地企業の調査に加え、役員のバックグラウンド調査実施。 |
| | 英国領ケイマンに所在する60に及ぶファンドへの第三者割当増資につき、各ファンドのAML/CFTやコンプライアンスリスク等調査実施。 |

※サービス内容詳細や料金プランにつきましてはお気軽にお問合せください。

日系インテリジェンスカンパニー

企業のための専門情報組織

- OSINTやHUMINT※を駆使して日本企業のリスクマネジメントに資する情報を国内外から収集・分析
- 国内外のM&A、出資、主要取引等における相手先のリスク・デューデリジェンスや危機管理に関する各種調査を実施
- 経済安全保障、マネーロンダリング、贈収賄・腐敗、人権リスクなど、国内外に跨る広義のコンプライアンスリスクの情報収集・分析に強み

※OSINT : Open Source Intelligence (公開情報の収集・分析)、HUMINT : Human intelligence (人を媒介とした情報収集・分析)

【お客さま】

国内大手上市企業中心に

1,000+ 社

【調査実績】

過去10年超で

7,000+ 件

【海外企業等調査】

英語圏以外を含めて

30+ 力国

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社JPリサーチ&コンサルティング

東京都港区虎ノ門3-7-12 虎ノ門アネックス6階

Phone : +81-3-6459-0353

Facsimile : +81-3-6459-0354

www.jp-rc.jp